

45 宮城県道路公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階			代表者	理事長 小野寺 好男			
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202	ホームページ	http://www.miyagi-dourokousha.or.jp/			
設立	昭和47年4月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	土木部 道路課			
出資等の状況	第1位	宮城県 (100.0%)	第2位	- (-)	第3位	- (-)	その他	- (-)
		9,765,000 千円		- 千円		- 千円		- 千円
設立目的(定款等)	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。						出資等総額	9,765,000 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
	27年度	28年度	29年度	
事業1 仙台松島道路	2,687,604	2,225,411	3,230,527	有料道路の維持管理
全体事業に占める割合	89.3%	58.0%	50.7%	
事業2 みやぎ県北高速幹線道路工事委託	323,374	1,613,718	3,141,938	みやぎ県北高速幹線道路(Ⅱ期区間の一部及びⅢ期区間)の建設
全体事業に占める割合	10.7%	42.0%	49.3%	
その他の事業				
全体事業費	3,010,978	3,839,129	6,372,465	指定管理者
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の建設管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、県内における地方的な幹線道路(国道、県道)の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と、産業経済の発展に寄与することを目的としている。	宮城の将来ビジョン及び震災復興実施計画における「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県づくり」の理念のもと、仙台松島道路の維持管理及びみやぎ県北高速幹線道路工事委託の適正かつ効率的な遂行により、県内の基幹の幹線道路ネットワークの充実及び地域連携の促進に資することを期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
<p>○仙台松島道路をいつでも「安全・安心」、「快適」、「便利」に御利用頂くため、適切な維持管理を実施したほか、橋梁等の老朽化対策工事など大規模修繕計画の推進を図った。</p> <p>○四車線化以降、定時性の確保が図られたことにより、順調に交通量が伸びており、料金収入についても前年度を超える額を計上できた。</p> <p>○利用者の利便性向上及び観光振興を目的としたETC時間帯割引の継続実施のほか、東北地方の観光振興に寄与するものとして、各種ETC周遊割引を東日本高速道路㈱と共同実施し、お客様の利便性向上、道路利用率の更なる向上を図った。</p> <p>○県で事業中である「みやぎ県北高速幹線道路事業」の一部について県から受託し、順調に工事の進捗を図った。</p>	<p>○実績交通量については、東日本大震災の影響による復興工事車両の増加もあり、償還計画上の計画交通量に対して順調に推移している。</p> <p>○料金収入については、実績交通量の伸びに比例して増加しており、企画割引の実施による減収を加味しても償還計画に影響のない収入が確保されている。</p> <p>○みやぎ県北高速幹線道路工事については、順調に事業進捗が図られている。</p>

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	<p>○経営内容については、地方道路公社法に基づき、事業年度開始前に予算・事業計画につき宮城県の承認を受けるほか、毎年の経営状況について国土交通省に報告し審査を受けている。また、監事については、公認会計士を選任しており、監査体制を強化している。</p> <p>○職場におけるハラスメント対策として規程を整備し、職員に外部研修を受講させた。</p>	<p>○国や県に対して定期的に予算・事業計画に関する適正な説明がなされており、また、監査体制の強化や情報公開により健全経営の確保に努めている。</p>	A
ロ 財務の健全性 ※1	<p>○全線四車線化供用開始以降、安全性、定時性の改善が図られ、交通量と料金収入は順調に推移している。</p> <p>○流動比率と自己資本利益率は高い水準にあり、償還準備金も順調に積み立てられている。また、長期借入金是有料道路建設資金のために借り入れたもので、これまで順調に返済している。</p>	<p>○仙台松島道路は採算性が優良な路線であり、全線4車線化によって利便性が向上していることから、交通量と料金収入は高い水準で推移することが想定される。</p>	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	<p>管理する仙台松島道路は、復興道路として被災地の復興に寄与しており、復興支援道路であるみやぎ県北高速幹線道路事業の一部を宮城県から受託するなど、道路公社は復興に大きな役割を果たしている。今後も安全安心で快適に走行できる道路を目指し、老朽化対策工事など大規模修繕計画の推進を図りながら、更なる効率的な管理に努めていく。また、県北高速幹線道路建設工事の進捗を図っていく。</p>	<p>好調な経営の維持により長期借入金を順調に返済できるよう、仙台松島道路の維持管理及びみやぎ県北高速幹線道路の事業進捗について、指導、助言及び各種支援を実施していく。</p>	総合評価 A

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	77,404,088	79,942,354	83,774,842	3,832,488
	流動資産	11,612,056	11,810,819	14,239,322	2,428,503
	固定資産	65,792,032	68,131,535	69,535,520	1,403,985
	うち有形固定資産	1,918,805	1,967,884	1,866,303	△ 101,581
	負債合計	67,639,088	70,177,354	74,009,842	3,832,488
	流動負債	3,307,018	4,562,740	8,025,697	3,462,957
	固定負債	64,332,070	65,614,614	65,984,145	369,531
	うち長期借入金	12,911,000	10,811,000	8,711,000	△ 2,100,000
	純資産	9,765,000	9,765,000	9,765,000	0
	資本金	9,765,000	9,765,000	9,765,000	0
利益剰余金	0	0	0	0	
損益計算書	売上高	5,612,472	5,871,931	5,959,791	87,860
	売上原価	2,687,604	2,225,411	3,230,527	1,005,116
	売上総利益	2,924,868	3,646,520	2,729,264	△ 917,256
	販売費及び一般管理費	318,317	310,827	325,367	14,540
	営業利益	2,606,551	3,335,693	2,403,897	△ 931,796
	営業外収益	39,127	33,602	28,187	△ 5,415
	営業外費用	698,390	715,673	714,493	△ 1,180
	経常利益	1,947,288	2,653,622	1,717,591	△ 936,031
	特別利益	85,553	91,957	91,668	△ 289
	特別損失	3,247	3	440	437
	法人税等	0	0	0	0
	当期純利益	2,029,594	2,745,576	1,808,819	△ 936,757
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	323,374	1,613,718	3,141,938	1,528,220
	負担金	4,904	3,897	3,961	64
	補助金等合計	328,278	1,617,615	3,145,899	1,528,284
	総収入 ※3	5,737,152	5,997,490	6,079,646	82,156
	総収入に対する補助金等割合	5.7%	27.0%	51.7%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	15,011,000	12,911,000	10,811,000	△ 2,100,000	

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	12.6%	12.2%	11.7%	-0.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	351.1%	258.9%	177.4%	-81.4%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	19.4%	16.2%	12.9%	-3.2%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	34.7%	45.2%	28.8%	-16.4%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	5.7%	5.3%	5.5%	0.2%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	平均年齢	64.0
職員	常勤職員 (※4)	27	27	31	平均年収 (千円)	7,104
	プロパー職員	17	16	19		
	県OB	10	11	12	常勤職員	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	56.4
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	5,907
上記以外の職員(※5)	3	4	3			

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。